

番号：140738

国名：コロンビア

担当：地球環境部水資源・防災グループ防災第一チーム

案件名：洪水被害リスク削減能力開発を通じた全国災害リスク管理システムの強化
プロジェクト詳細計画策定調査（洪水リスク評価・洪水予警報）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：洪水リスク評価・洪水予警報
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年10月上旬から2014年12月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.60M/M、現地 0.70M/M、合計 1.30M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	21日	7日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：9月17日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	河川計画及び洪水予警報分野に係る各種業務
対象国/類似地域	コロンビア/全途上国
語学の種類	スペイン語または英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

コロンビアは、アンデス山脈上に位置し、11の活火山があり、多様な地形的特徴を有しているため、自然災害の発生の可能性が非常に高くなっている。アンデス山脈が、西部のオキシデンタル山脈と中央のセントラル山脈、東部のオリエンタル山脈に分かれ、オキシデンタル山脈には3,000m級の山々、セントラル山脈には5,000m級の山々が存在している。主要河川は、これらの3つの山系の間を流れる南米大陸第4の大河であるマグダレーナ川及びカウカ川で、カリブ海に流下する。また、東部にはブラジルのネグロ川に繋がるグアビアーレ川が流れる。

コロンビアにおいて、洪水は最も広域的な災害事象である。2010年-2011年にラ・ニーニャ現象の影響を受けて、コロンビアで発生した集中豪雨・洪水による災害は、約300万人を上回る被災者を出し、歴史的災害となった。同洪水のよる被害を受けて、コロンビア政府は、全国災害リスク管理システム(SNGRD)の創設や、大統領直属の新たな防災組織である全国リスク管理局(UNGRD)を設立するなど防災体制の整備を進めている。しかしながら、未だ、防災分野における各機関の役割分担が不明瞭であり、国と地方の連携体制の整備が遅れている。そのため、国家全体を見据えた防災体制の構築、流域毎の河川整備計画を策定する仕組み及び同計画の実施が課題となっている。

国家開発計画(2010年-2014年)の5つの重点項目の一つにリスク予防が位置づけられており、気候変動対応及び脆弱性の低減のための良質な公共サービスを提供することが方針として掲げられている。また、同計画は、2014年までに統合リスク管理を主たる目的としてSNGRDの強化を謳っている。SNGRDの調整機関であるUNGRDは、様々な組織との調整の下、国の総合的災害対策を統括する役割を担っている。特に水文気象分野の情報発信を担当する環境持続開発省水文気象環境研究所(IDEAM)との緊密な連携は欠かせないものとなっている。

かかる状況下において、コロンビア政府は、JICAに対し、洪水被害リスク削減能力の強化、気候変動調査、災害に強い道路の技術仕様作成等の防災体制の強化に係る協力を要請した。JICAは、「防災セクター情報収集・確認調査」(2013年6月~9月)を実施し、防災分野の現状と課題を整理した。その後、UNGRDやIDEAM(以下、カウンターパート(C/P)機関とする)との協議を踏まえ、自然災害の多いコロンビアで最優先とされる水関連災害を対象にプロジェクトを実施することで調整を行っている。

今般、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。本調査は、コロンビア政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、評価分析を担当業務とする業務従事者の作成分を含めた報告書(案)の取りまとめを行うとともに、報告書(案)全体の取りまとめに協力する。

(1) 国内準備作業(2014年10月上旬~10月中旬)

- 1) 要請背景・内容の把握、関連既存資料・情報(コロンビアの防災関連法制度、計画、過去の調査報告書等)のレビューを行う。
- 2) 担当分野に係る詳細計画策定調査計画・方針案を検討し、JICA地球環境部に提出する。
- 3) 担当分野に係る現地調査で収集すべき情報を検討した上で、コロンビア側関係機関※(全国リスク管理局(UNGRD)、水文気象環境研究所(IDEAM)、国際協力庁(APC)、地方自治公社(CAR)、地方自治体及び世界銀行等への質問票(案)(英文)を作成し、評価分析団員による取り纏めに協力する。

※関係機関の詳細については、過去にJICAが実施した調査(「コロンビア国防災セクター情報収集・確認調査」等)を参照のこと。

- 4) プロジェクトのPDM案、P0案の担当分野関連部分を検討する。

5) 詳細計画策定調査団打合せ、勉強会及び対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣 (2014年10月中旬～11月上旬)

- 1) JICA コロンビア支所等との打合せに参加する。
- 2) コロンビア関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- 3) 事前に JICA コロンビア支所を通じて関係機関に配布し、評価分析団員が担当する質問票の回収に協力し、担当分野について分析を行うとともに、担当分野に係る追加情報・資料を収集・分析する。
- 4) 担当分野に係る情報・資料を収集し、現状を把握する。具体的には以下のとおり。
 - ア) 河川管理 (洪水リスク評価・管理、河川計画策定を含む) ・洪水予警報発令・伝達に係る実施機関、関連機関の役割・関係
 - イ) 想定される協力内容に関するC/P機関の実施体制 (財務状況・費用負担能力、組織体制、人員配置等)
 - ウ) 気象・水文データ (気象レーダや衛星画像を含む) の観測・管理・活用状況
 - エ) 河川情報及び社会経済情報に係るGISの整備状況
 - オ) 洪水予警報 (予測方法、警報の種類・基準、対象河川等)
 - カ) 他ドナーの援助・活動動向
- 5) コロンビアにおける河川管理行政について現状を調査し、課題を分析する。
- 6) 統合洪水管理計画策定に係る能力強化を目的として実施するパイロット流域の候補地域の現地踏査を行う。
- 7) パイロット流域の候補地域の過去の洪水被害実績、流域の基本的な諸元 (流域面積、河川延長、平均河床勾配等)、気象観測、予報・警報体制、避難体制・施設、住民の気象・洪水予警報の入手状況について現状を調査する。
※パイロット事業候補地域については、現地調査開始後に、本調査団と実施機関と協議し、決定するため、本団員は決定に必要なクライテリアの検討及び担当分野の情報を整理・提供する。なお、第一候補として Rio Negro (流域番号 2306) を想定している。
- 8) プロジェクト実施体制を検討する (実施機関の権限・所掌範囲、根拠となる法制度、組織体制等)。
- 9) 担当分野に係る PDM (案) (和文、英文及び西文)、PO (案) (和文、英文及び西文) の作成に協力する。
- 10) 専門家・機材・研修等投入計画、専門家業務内容の検討に協力する。
- 11) プロジェクト実施に必要な機材の見積もりを収集する。
- 12) M/M 案及び R/D 案の取り纏めに協力する。
- 13) 担当分野に係る現地調査結果を JICA コロンビア支所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2014年11月上旬～下旬)

- 1) 担当分野に関する収集資料の整理・分析 (収集資料のリスト作成、質問票回答の取りまとめ等) を行うとともに、全体の取りまとめを行う。
- 2) 帰国報告会、国内打合せに参加し、担当分野に関する結果を報告する。
- 3) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) (和文) を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書 (案) を含めた全体の取りまとめを行う。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) (和文1部)
上記成果品の体裁は簡易製本とし、併せて電子データを提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

1) 現地業務日程

現地調査期間は2014年10月13日～2014年11月2日を予定しています。JICAの調査団員は本業務従事者と同時に現地調査を開始し、本業務従事者より1週間程度前に現地調査を終える予定です。

2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・ 総括（JICA）
- ・ 災害管理（JICA）
- ・ 協力企画（JICA）
- ・ 洪水リスク評価・洪水予警報（コンサルタント）
- ・ 評価分析（コンサルタント）

3) 便宜供与内容

JICAコロンビア支所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ① 空港送迎
あり
- ② 宿舍手配
あり
- ③ 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（JICA職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- ④ 通訳備上
必要に応じてJICAが日本語⇄西語の通訳を手配します。
- ⑤ 現地日程のアレンジ
JICAがアレンジします。
- ⑥ 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料をJICA地球環境部水資源・防災グループ防災第一チーム（TEL:03-5226-9588）にて配布します。

- ・ 「コロンビア国防災セクター情報収集・確認調査」報告書

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② コロンビア国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAコロンビア支所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上